



平成27年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月30日 東

上場会社名 GMOクラウド株式会社 上場取引所  
 コード番号 3788 URL <http://ir.gmocloud.com/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 青山 満  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 グループ CFO (氏名) 閑野 倫有 (TEL) 03-6415-6100  
 四半期報告書提出予定日 平成27年8月7日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期第2四半期の連結業績 (平成27年1月1日～平成27年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期第2四半期	5,619	7.5	216	△61.9	317	△44.1	312	△11.7
26年12月期第2四半期	5,228	4.4	568	9.1	567	11.5	353	32.2

(注) 包括利益 27年12月期第2四半期 111百万円(△64.1%) 26年12月期第2四半期 311百万円(△32.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期第2四半期	26.80	—
26年12月期第2四半期	30.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年12月期第2四半期	9,303	5,555	58.0
26年12月期	9,259	5,657	59.3

(参考) 自己資本 27年12月期第2四半期 5,393百万円 26年12月期 5,494百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年12月期	—	0.00	—	19.50	19.50
27年12月期	0.00	0.00	—	—	—
27年12月期(予想)	—	—	0.00	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年12月期の連結業績予想 (平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,550	10.1	800	△5.8	780	△15.2	460	△8.0	39.54

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年12月期2Q	11,693,000株	26年12月期	11,693,000株
② 期末自己株式数	27年12月期2Q	51,344株	26年12月期	51,344株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年12月期2Q	11,641,656株	26年12月期2Q	11,641,700株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	12

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）におけるわが国経済は、円安基調の継続、原油価格の下落を背景として貿易収支の改善や企業設備投資の増加基調で推移してまいりました。このようなマクロ経済の状況を受け、企業業績の改善による株価の高値推移、消費者マインドや実質所得の改善による個人消費の回復等から国内経済は回復傾向を維持してまいりました。しかしながら、現状の回復基調は外需に依存するところが大きく、新興国の経済動向、欧州の債務問題等、我が国の景気を下押しする懸念材料も多々存在しております。

当社グループの事業分野であるインターネットサービス市場においては、Internet of Things (IoT、モノのインターネット) ※1 の概念が急速に拡大しています。あらゆるモノがインターネットに繋がるためには、安定、信頼性の高いセキュアなインターネットインフラが不可欠となります。当社グループは、インターネットインフラに関わる事業者として、これらの時代の変化を見据え、「安定、信頼性の高いクラウド・ホスティングサービス」、「安全な通信を実現するためのセキュリティ認証」、「複数のアイデンティティ情報と、それぞれに異なるアクセス権限の一元管理」そして「当社のクラウド・ホスティングを基盤にした様々なITサービス」を提供することで市場の期待に応え、IoTの促進に貢献してまいります。

このような事業環境の中、クラウド・ホスティング事業においては、当第2四半期連結会計期間に海外事業の再編を実施し、また国内の経営統合の準備を行ってまいりました。海外事業の再編は、現在、当社の属するGMOインターネットグループの更なるグローバル展開を見据え、海外において展開するGMOインターネットグループのサービスを「Z.com」ブランドへと統合するための一環であります。また、国内の経営統合においては、国内でクラウド・ホスティング事業を展開する3社を統合することで、より効率的かつ迅速な経営判断を行うためのものがあります。セキュリティ事業においては、当社の連結子会社であるGMOグローバルサイン株式会社のSSLサーバー証明書が世界7位のアクセス数を誇るWikipedia.orgに採用される等、高い技術力が評価されました。IAM事業においては、海外で開催されたカンファレンスへの参加を通して当社サービス認知の促進活動を行ってまいりました。ソリューション事業においては、ゲームアプリ開発のための「Marmalade」の日本での販売を開始、また太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」は、2,000KW未満の高圧連携向けのサービスの提供を開始いたしました。

一方において、クラウド・ホスティング事業の共用サーバー及び専用サーバーの既存ホスティングサービスの収益改善が進まなかったこと、セキュリティ事業の証明書認証局の増強のための一時費用の継続計上及びエンタープライズ（大型法人向け）案件に対応するための技術費用が発生したこと、更にIAM事業ののれん償却費用負担から当第2四半期連結累計期間の収益は前年同期に比し厳しいものとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高5,619,578千円（前年同期比7.5%増）、営業利益216,436千円（同61.9%減）、経常利益317,230千円（同44.1%減）、そして四半期純利益においては、投資有価証券売却益を138,103千円計上したことにより312,000千円（同11.7%減）の増収減益となりました。

※1：IoTとは、Internet of Thingsの略で、パソコンやサーバー、プリンタなどの情報通信機器だけでなく、様々なモノに通信機能を持たせ、インターネットへの接続や相互通信を可能にすること  
セグメントごとの業績は次のとおりであります。

（クラウド・ホスティング事業）

当第2四半期連結会計期間においては、GMOインターネットグループの強みを活かした海外展開と事業の効率化を目的とし、6月に海外事業再編を実施いたしました。当社の連結子会社であったGMO CLOUD AMERICA INC.の全株式をGMOインターネット株式会社へ、GMO CLOUD Pte. Ltd.の全株式をGMOインターネット株式会社の子会社であるGMO Internet Pte. Ltd.へ譲渡し、一方でGMO Internet Pte. Ltd.に20.44%の出資を行うことで当社の持分法適用会社といたしました。

また、7月のGMOクラウドグループの国内クラウド・ホスティング事業を担うGMOビジネスサポート株式会社とGMOクラウドWEST株式会社と当社の経営統合に向け、事業管理部門及びサポート体制の再構築を進めてまいりました。

今回の統合に伴い、これまでのサービスをより分かりやすく訴求するため、「クラウドにやさしさを、もっと」というタグラインを作成いたしました。日々新しい技術、サービスが生まれ続ける中、お客さまにとっての選択肢は広がると同時に、それらを扱う難易度も高まっています。高度化、複雑化するクラウド・ホスティングサービスをより分かりやすく、使いやすく、そして何より皆様にとって価値ある、ビジネスの支えとなるサービスとして届け

ていきたいという想いを込めております。

当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業は、前年同期に比しクラウドサービスが順調に売上及び会員数を伸ばし、またVPSサービスにおいても堅調に推移したものの、共用サーバーサービスと専用サーバーサービスによる売上減少をカバーするには至りませんでした。また利益においては、費用削減に努めたものの、売上の減少及び売上原価の固定費部分の高止まりにより厳しいものとなりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるクラウド・ホスティング事業の売上高は2,961,619千円（前年同期比1.6%減）、セグメント利益は124,687千円（同17.1%減）となりました。

#### （セキュリティ事業）

当第2四半期連結会計期間においては、世界第7位のアクセス数を誇るWikipedia.orgにGMOグローバルサイン株式会社のSSLサーバー証明書を採用していただきました。これにより、世界中のWikipediaのサイトに同社のSSLサーバー証明書が実装されております。また、業務利用のモバイルデバイスを管理するAirWatch® by VMware（本社：米国ジョージア州アトランタ）と提携し、同社が提供するモバイル管理サービス「AirWatch Enterprise Mobility Management (EMM) platform」と、GMOグローバルサインの提供するクライアント証明書発行・管理サービス「マネージドPKI Lite」との連携を開始いたしました。

日本国内においては、順調にSSL発行枚数を伸ばし、SSL発行枚数においてはシェア第1位※2を維持しております。

当第2四半期連結会計期間より新たに中国市場においてセキュリティサービスを提供している環璽信息科技（上海）有限公司を連結子会社といたしました。※3また一方で、費用においては、海外における人件費の増加やベルギーにある証明書認証局のリニューアルのための一時的な費用負担が第1四半期会計期間より継続して発生しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるセキュリティ事業の売上高は2,127,565千円（前年同期比18.4%増）、セグメント利益は465,709千円（同11.4%増）となりました。

※2：Netcraft社が2015年7月に発表した「Netcraft SSL Survey」（市場に存在するSSLサーバ証明書の計測結果）を元に、ルート認証局別に日本国内でのSSLサーバ証明書の枚数を他社と比較した結果

※3：第1四半期連結会計期間に遡及し、環璽信息科技（上海）有限公司を連結

#### （IAM事業）

当第2四半期連結会計期間においては、米国カリフォルニア州で開催された「RSAカンファレンス」への参加、独逸バイエルン州で開催された「KuppingerCole European Identity and Cloud カンファレンス」に参加するなど積極的にGMO GlobalSign Oyの提供するサービスの認知を高めてまいりました。また技術面においては、GMO GlobalSign Oyがフィンランド国内で提供しているIAMサービスのグローバル対応を進める一環として、これまでのSAMLだけでなくOAuth2.0※4への対応も完了いたしました。同事業は、システム導入が年度末に傾斜する傾向があるため、引き続き商材の開発と営業人員の採用、育成を進め商材の強化と営業強化に努めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるIAM事業の売上高は95,238千円、セグメント損失は226,139千円となりました。

※4：OAuth2.0とは、一度の利用認証で連携する複数のシステムにアクセスできるようにするシングルサインオンのための仕組みの一つの方法

#### （ソリューション事業）

ホームページ制作等を行うWEBソリューションサービスにおいては、平成26年第3四半期連結会計期間にリリースしたスマートフォン向けアプリ制作サービス「BizPaletteアプリ by GMO」が好評を博し、提供件数は300社を超えました。

ゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon」サービスにおいては、複数の大手ゲーム制作会社へのサービス導入を行い順調に推移しております。また、当第2四半期連結会計期間には、ワンソースで様々なプラットフォームに対応したゲーム・アプリ開発キットである「Marmalade」の日本販売の権利を獲得し、販売とサポートを開始いたしました。

太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」サービスにおいては、これまで提供してきた50kW未満低圧連系のソーラー発電施設向けのサービスに加え、2,000kW未満高圧連系のメガソーラ

一発電施設の発電状況の管理・確認やストリング監視、遠隔出力制御にも対応するサービスの提供を開始いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間におけるソリューション事業の売上高は517,037千円（前年同期比5.8%増）、セグメント損失は36,743千円（前年同期は1,198千円のセグメント損失）となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間においては、計画どおり推移していることから、平成27年2月5日に発表いたしました平成27年12月期通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,693,080	3,472,575
売掛金	1,266,964	1,406,646
有価証券	700,000	—
前払費用	291,352	332,020
繰延税金資産	119,355	115,266
その他	231,453	118,922
貸倒引当金	△37,440	△56,489
流動資産合計	5,264,767	5,388,940
固定資産		
有形固定資産		
建物	54,192	57,221
減価償却累計額	△26,828	△29,973
建物(純額)	27,364	27,247
車両運搬具	2,801	2,811
減価償却累計額	△1,163	△1,406
車両運搬具(純額)	1,638	1,405
工具、器具及び備品	1,654,067	1,578,457
減価償却累計額	△1,022,432	△981,583
工具、器具及び備品(純額)	631,634	596,874
リース資産	1,047,422	1,182,474
減価償却累計額	△481,963	△561,150
リース資産(純額)	565,459	621,324
有形固定資産合計	1,226,096	1,246,852
無形固定資産		
のれん	1,611,176	1,271,815
ソフトウェア	350,861	388,061
その他	93,532	88,300
無形固定資産合計	2,055,571	1,748,177
投資その他の資産		
投資有価証券	321,926	324,044
関係会社株式	84,501	380,559
長期前払費用	19,333	17,074
敷金及び保証金	133,185	131,236
繰延税金資産	0	9,874
その他	154,149	62,739
貸倒引当金	△10	△6,173
投資その他の資産合計	713,085	919,355
固定資産合計	3,994,753	3,914,386
資産合計	9,259,521	9,303,326

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	283,820	281,802
未払金	497,181	508,416
短期借入金	4,782	4,478
前受金	1,474,558	1,466,663
リース債務	200,491	210,748
未払法人税等	26,033	185,429
未払消費税等	185,525	103,928
賞与引当金	8,832	11,977
役員賞与引当金	221	231
その他	190,197	220,281
流動負債合計	2,871,644	2,993,958
固定負債		
長期借入金	21,805	20,419
リース債務	401,153	446,757
繰延税金負債	43,232	19,636
その他	264,471	266,747
固定負債合計	730,661	753,561
負債合計	3,602,306	3,747,519
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	916,900	916,900
資本剰余金	1,005,648	1,005,648
利益剰余金	3,284,822	3,385,566
自己株式	△38,982	△38,982
株主資本合計	5,168,388	5,269,132
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	57,485	52,260
為替換算調整勘定	268,988	71,636
その他の包括利益累計額合計	326,474	123,896
少数株主持分	162,351	162,777
純資産合計	5,657,214	5,555,806
負債純資産合計	9,259,521	9,303,326



## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	5,228,648	5,619,578
売上原価	2,155,453	2,303,030
売上総利益	3,073,195	3,316,548
販売費及び一般管理費	2,504,379	3,100,112
営業利益	568,815	216,436
営業外収益		
投資事業組合運用益	2,016	678
受取利息	12,345	12,492
為替差益	871	63,035
その他	18,692	38,146
営業外収益合計	33,925	114,353
営業外費用		
支払利息	9,082	8,956
投資事業組合運用損	3,225	2,984
その他	22,504	1,618
営業外費用合計	34,812	13,559
経常利益	567,928	317,230
特別利益		
子会社株式売却益	—	84,887
投資有価証券売却益	—	138,103
特別利益合計	—	222,991
特別損失		
減損損失	45,166	14,313
関係会社株式評価損	14,951	—
貸倒引当金繰入額	—	5,222
特別損失合計	60,118	19,535
税金等調整前四半期純利益	507,809	520,686
法人税、住民税及び事業税	109,587	205,279
法人税等調整額	4,977	△14,799
法人税等合計	114,565	190,480
少数株主損益調整前四半期純利益	393,244	330,206
少数株主利益	39,987	18,205
四半期純利益	353,257	312,000

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	393,244	330,206
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,195	△5,635
繰延ヘッジ損益	△1,255	—
為替換算調整勘定	△82,247	△212,655
その他の包括利益合計	△81,307	△218,291
四半期包括利益	311,937	111,914
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	279,968	109,422
少数株主に係る四半期包括利益	31,969	2,491

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	507,809	520,686
減価償却費	295,561	334,944
減損損失	45,166	14,313
のれん償却額	94,914	244,159
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8,964	24,474
賞与引当金の増減額(△は減少)	19,083	3,144
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△10,614	6
受取利息	△12,345	△12,492
支払利息	9,082	8,956
投資事業組合運用損益(△は益)	1,208	2,305
為替差損益(△は益)	11,793	16,473
関係会社株式評価損	14,951	-
売上債権の増減額(△は増加)	△169,785	△209,889
仕入債務の増減額(△は減少)	91,364	29,406
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△138,103
子会社株式売却損益(△は益)	-	△84,887
未払金の増減額(△は減少)	△37,575	△28,163
前受金の増減額(△は減少)	4,777	7,196
預り金の増減額(△は減少)	10,584	23,885
その他	△1,445	△49,733
小計	883,494	706,682
利息の受取額	10,369	11,361
利息の支払額	△9,082	△8,956
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△134,828	3,327
補助金の受取額	-	7,030
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,952	719,444
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△204,474	△170,824
無形固定資産の取得による支出	△44,662	△157,828
投資有価証券の取得による支出	△12,916	△39,533
投資有価証券の売却による収入	-	138,103
匿名組合出資金の払戻による収入	-	74,687
関係会社貸付けによる支出	△29,169	-
有価証券の償還による収入	-	700,000
関係会社株式の取得による支出	-	△330,000
投資事業組合からの分配による収入	-	26,331
保険積立金の解約による収入	-	29,511
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	108,877
その他	△1,550	△8,616
投資活動によるキャッシュ・フロー	△292,772	370,708
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△30,800	-
少数株主への配当金の支払額	-	△6,286
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△108,775	△107,859
配当金の支払額	△221,222	△227,255
財務活動によるキャッシュ・フロー	△360,797	△341,401
現金及び現金同等物に係る換算差額	△62,866	△37,624
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	33,515	711,127

現金及び現金同等物の期首残高	3,268,581	2,633,080
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,106	58,367
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,310,203	3,402,575

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

## I 前第2四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,991,331	1,752,072	—	485,245	5,228,648	—	5,228,648
セグメント間の内部 売上高又は振替高	18,691	44,691	—	3,621	67,004	△67,004	—
計	3,010,022	1,796,763	—	488,866	5,295,652	△67,004	5,228,648
セグメント利益又は損失 (△)	150,382	418,202	—	△1,198	567,386	541	567,928

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額541千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していること、及び次期クラウドサービスの提供を始めたことから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、45,166千円であります。

## II 当第2四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	クラウド・ ホスティング 事業	セキュリ ティ事業	IAM事業	ソリュー ション事 業			
売上高							
外部顧客への売上高	2,929,896	2,086,601	95,238	507,841	5,619,578	—	5,619,578
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31,722	40,964	—	9,196	81,883	△81,883	—
計	2,961,619	2,127,565	95,238	517,037	5,701,461	△81,883	5,619,578
セグメント利益又は損失 (△)	124,687	465,709	△226,139	△36,743	327,513	△10,282	317,230

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△10,282千円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「クラウド・ホスティング事業」セグメントにおいて、プライベートクラウドサービスに係る固定資産につき、収益性が低下していることから、減損損失を認識し、特別損失として計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間において、14,313千円であります。

## 3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループは、平成26年10月1日にUbisecure Solutions, Inc (現GMO GlobalSign Oy)の株式を取得し、同社を子会社化いたしました。これに伴い、前第4四半期連結会計期間より報告セグメントを従来の3事業から

「IAM事業」を追加し4事業としております。

従来の報告セグメントの名称について「ホスティングサービス事業」を「クラウド・ホスティング事業」、「セキュリティサービス事業」を「セキュリティ事業」、「ソリューションサービス事業」を「ソリューション事業」にそれぞれ変更しております。

また、第1四半期連結会計期間より、経営の合理化及び事業の効率的運営を図るために組織変更を行っております。これまで「ソリューション事業」に区分されていた株式会社DIXのサービスを「クラウド・ホスティング事業」に異動いたしました。一方、GMOクラウド株式会社で行っているゲーム開発のためのネットワークエンジン「Photon REALTIME」及び太陽光発電の発電状況等を可視化するエネルギーマネジメント「エナジーモニター」等を「クラウド・ホスティング事業」から「ソリューション事業」へ異動いたしました。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの名称及び区分方法に基づき作成したものを開示しております。